

わかりやすい財務情報(2008年度)

1. 簡略化した財務情報の公開について

青山学院では、2003年度よりホームページに「財務状況」を掲載していますが、財務情報の公開を更に進めるため、経理や会計の知識がなくとも理解できるように、簡略化した形で決算内容を掲載します。

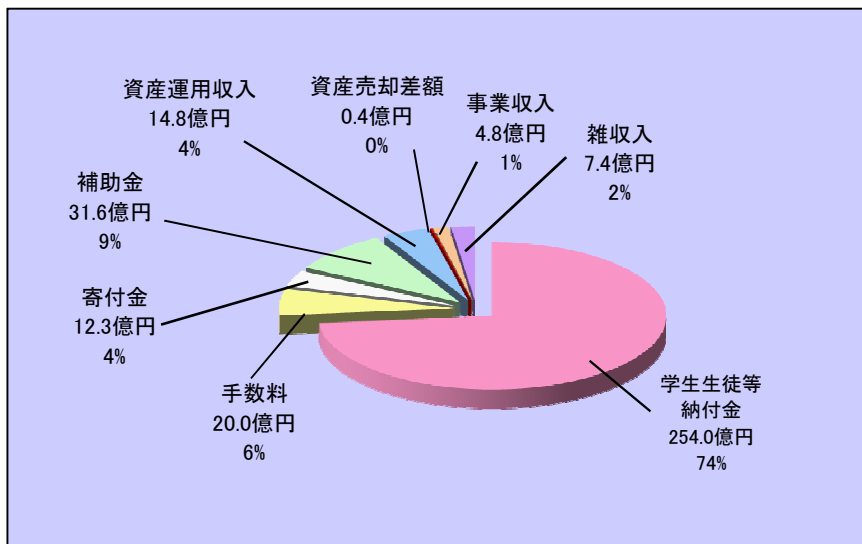
もう少し詳しく知りたい方は、「2008年度事業報告書」のⅢ.財務の概要をご覧ください。

2. 収入と支出の内訳について

青山学院の2008年度の収入と支出について金額と構成比で説明します。

(1) 収入(「帰属収入」をさす。「3.学校会計の特徴」参照)

収入合計 345.6億円



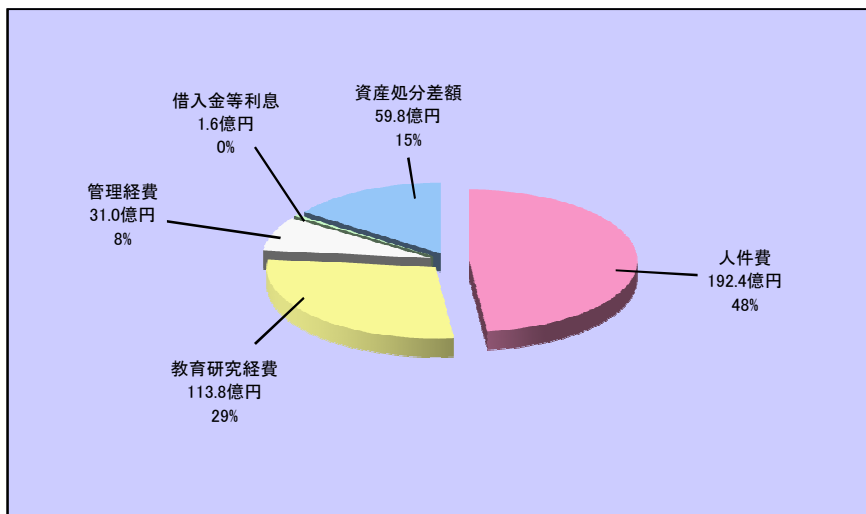
- 学生生徒等納付金…………… 授業料,入学金,実験実習料,施設設備料など
- 手数料…………… 入学検定料,編入学・追試験料,証明書発行手数料など
- 寄付金…………… 青山学院EVERGREEN21募金,教育充実寄付金など
- 補助金…………… 国からの補助金(日本私立学校振興・共済事業団含む)、地方公共団体(東京都ほか)からの補助金
- 資産運用収入…………… 奨学金積立資金の運用収入,預金の利息・株式の配当金,教室貸出しによる施設設備利用料収入など
- 資産売却差額…………… 有価証券売却に伴う収入など
- 事業収入…………… 外部からの委託による試験・研究等収入,土地・建物賃貸による収益事業収入など
- 雑収入…………… その他の収入

収入の74%は、授業料、入学金などとして学生、保証人の方から納めていただいた学生生徒等納付金であり、収入のおよそ3/4を占めております。次いで多いのが、国や地方公共団体などからの補助金で、9%です。その他、入学検定料収入などの手数料収入が6%、資産運用収入4%、寄付金4%、雑収入2%、事業収入1%などです。

(金額については、千万円未満切捨、比率については小数点第1位を四捨五入しています。)

(2) 支出(「消費支出」をさす。「3.学校会計の特徴」参照)

支出合計 399.0億円



- 人件費……………教員人件費,職員人件費,役員報酬,退職金など
- 教育研究経費……教育研究のために支出する経費
- 管理経費……………総務・人事・財務・経理などの業務に要する経費、
役員の行う業務に要する経費、学生生徒の募集に
要する経費など
- 借入金等利息……借入金の利息など
- 資産処分差額……不動産・機器備品・図書の除却,
建物の取り壊し、機器備品・図書の廃棄などによりそれまでの
帳簿価額をゼロにした差額
- 有価証券処分差額
債券などの有価証券を売却した際の損失
- 有価証券評価差額
決算期末における債券・株式などの有価証券の時価評価額が
著しく下落したため、従来の帳簿価額から期末の時価に評価替え
した差額。(帳簿上の価額の変更であり、現実には損失は発生していない。)

支出の48%は、教員人件費、職員人件費、役員報酬、退職金などの人件費です。次いで多いのが教育研究活動のための経費である教育研究経費で29%です。他に、管理経費が8%、資産処分差額が15%などです。

資産処分差額は、例年はこれほど大きな金額・比率ではありませんが、2008年度は、主に、世界的な金融・経済危機の影響を受け、期末における有価証券の評価額が著しく下落したことによる資産評価差額52.7億円を計上したためこのような額となりました。なお、2009年8月末現在、金融市場の回復にともない有価証券の評価額は帳簿価額を約20億円上回っており、いわゆる含み益の状態となっています。

3. 学校会計の特徴

(1) 学校法人の会計的な特徴

学校会計の特徴としては、以下のことがあげられます。

- 一般企業に比べ、極めて公共性が高く、安定した経営を維持していくことが必要
- 利益を追求すれば、教育サービスの質が低下
- 収入を無視した教育サービスを提供し続ければ、存続不可能
- 予算の作成が義務づけられ、一般企業よりも予算による拘束性が強い

(2) 学校法人が作成する計算書類

学校法人が作成する計算書類としては、以下の3つがあげられます。概要については、事業報告書の「Ⅲ.財務の概要」をご覧ください。

○資金収支計算書

当該会計年度に行った諸活動に対応するすべての収入と支出の内容と当該年度に係る支払資金(※1)の収入と支出のてん末を明らかにします。

経常費補助金の申請をする際に必要な提出資料となっています。

※1 支払資金とは、現金及びいつでも引き出すことができる預貯金をいいます。

資金支出	期首資金
期末資金	資金収入

○消費収支計算書

当該年度の消費収入(※2)と消費支出の内容を示し、さらに両者の均衡状態を明らかにし、経営状況を表します。

企業会計の損益計算書の目的に類似した計算書となっています。

※2 消費収入＝帰属収入－基本金組入額

※3 帰属収入とは、学生生徒等納付金、手数料、寄付金、補助金、資産運用収入、資産売却差額、事業収入、雑収入を指し、借入金などの負債の増加とならない収入をいい、本来的に学校法人に帰属する収入といえます。

帰属収支差額	消費支出	帰属収入 (※3)
	基本金組入額	
	消費収支差額	

○貸借対照表

年度末における資産・負債・正味財産(基本金、消費収支差額)を表します。

財政状態の健全性、必要資産の保有状況、今までの学校法人の活動を行ってきた積み重ねの結果を表します。

資産	負債
	基本金
	消費収支差額